

平成16年度私立短大卒業生の卒業後の状況調査

報告書

平成17年9月

日本私立短期大学協会
就職問題委員会

目次

	頁
< 調査1 >	
調査の概要	1
平成元年度～平成16年度における就職決定率の推移	2
卒業生の進路状況	3
平成16年度私立短大卒業生の卒業後の状況調査集計結果	
1 地域別の卒業者数・就職希望者数・就職決定者数	4
2 分野別の卒業者数・就職希望者数・就職決定者数	5
3 地域別・分野別の卒業者数・就職希望者数・就職決定者数	6
4 地域別の就職以外の進路者数	9
5 分野別の就職以外の進路者数	9
地域別進路状況	10
分野別進路状況	12
6 地域別・分野別の就職以外の進路者数	14
< 調査2 >	
就職採用状況におけるここ1～2年の傾向	
一般企業関係	17
専門職関係	
栄養士	19
介護・福祉・看護	21
幼稚園教諭・保育士	22
その他	30

調査の概要

1) 調査の目的

毎年度、日本私立短期大学協会に加盟の全会員短大を対象に卒業後の状況調査を実施することより、地域別並びに分野別の卒業者数・就職志望者数・就職決定者数・就職以外の進路者数等について把握し、今後の私立短期大学におけるよりよい就職支援を模索するための基礎資料とする。

2) 調査対象

日本私立短期大学協会加盟の397短大のうち、第2部(夜間部)のみ設置の5短大および新設短大1校を除く391短大。

3) 調査方法

郵送法。事務局より、上記391短大に調査用紙(表題「平成16年度私立短大卒業生の卒業後の状況調査」)を各短大学長あて調査依頼状とともに発送し、回答を求めた。

4) 調査時期

平成17年5月2日～5月31日

5) 調査紙の回収状況

391短大中、386短大より回答を得た。(回答率 98.7%)

(参考)	平成元年度卒業生	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度
調査対象校	464	471	481	484	489
回答校数	405	410	431	454	467
回答率(%)	87.3	87.0	89.6	93.8	95.5
	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
調査対象校	491	488	490	485	484
回答校数	454	458	458	460	449
回答率(%)	92.5	93.9	93.5	94.8	92.8
	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
調査対象校	470	457	442	428	405
回答校数	447	435	414	406	402
回答率(%)	95.1	95.2	93.7	95.0	99.3
	平成16年度				
調査対象校	391				
回答校数	386				
回答率(%)	98.7				

平成元年度～平成16年度における就職決定率の推移

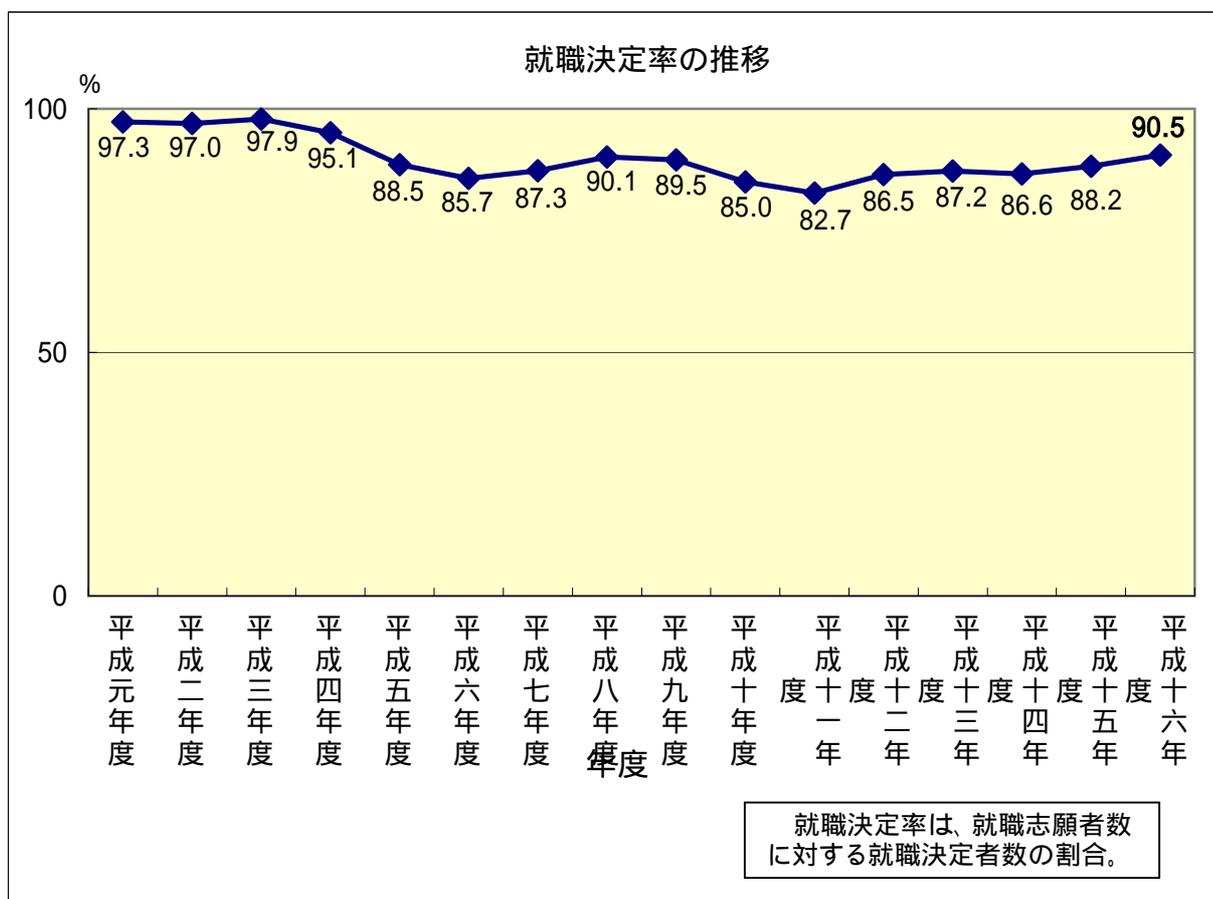
(平成17年5月)

当該年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度
	平成2年3月卒	平成3年3月卒	平成4年3月卒	平成5年3月卒	平成6年3月卒
就職決定率	97.3	97.0	97.9	95.1	88.5

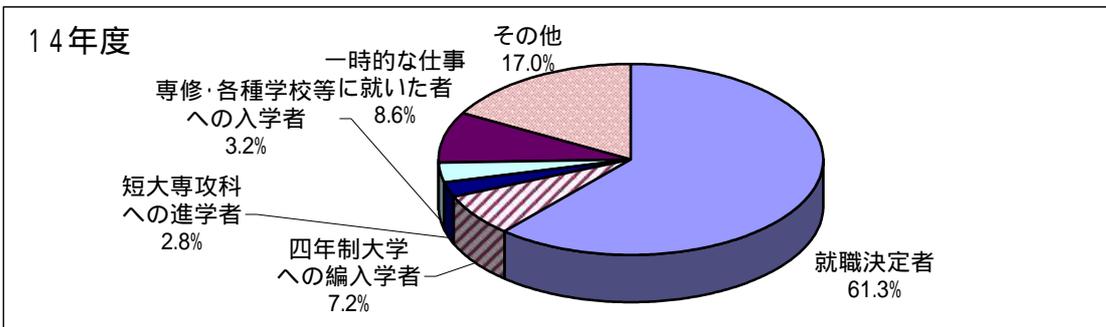
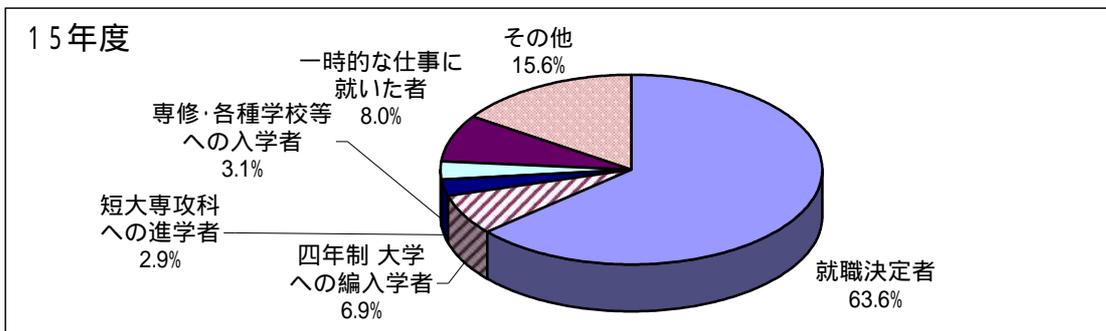
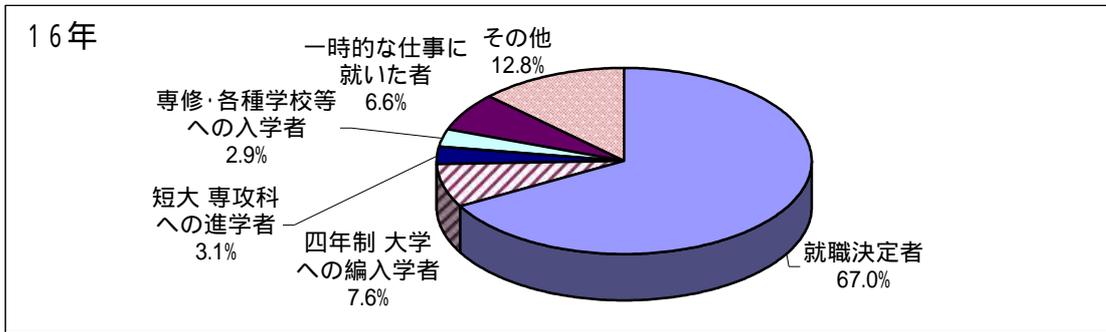
当該年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
	平成7年3月卒	平成8年3月卒	平成9年3月卒	平成10年3月卒	平成11年3月卒
就職決定率	85.7	87.3	90.1	89.5	85.0

当該年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
	平成12年3月卒	平成13年3月卒	平成14年3月卒	平成15年3月卒	平成16年3月卒
就職決定率	82.7	86.5	87.2	86.6	88.2

当該年度	平成16年度
	平成17年3月卒
就職決定率	90.5



卒業生の進路状況

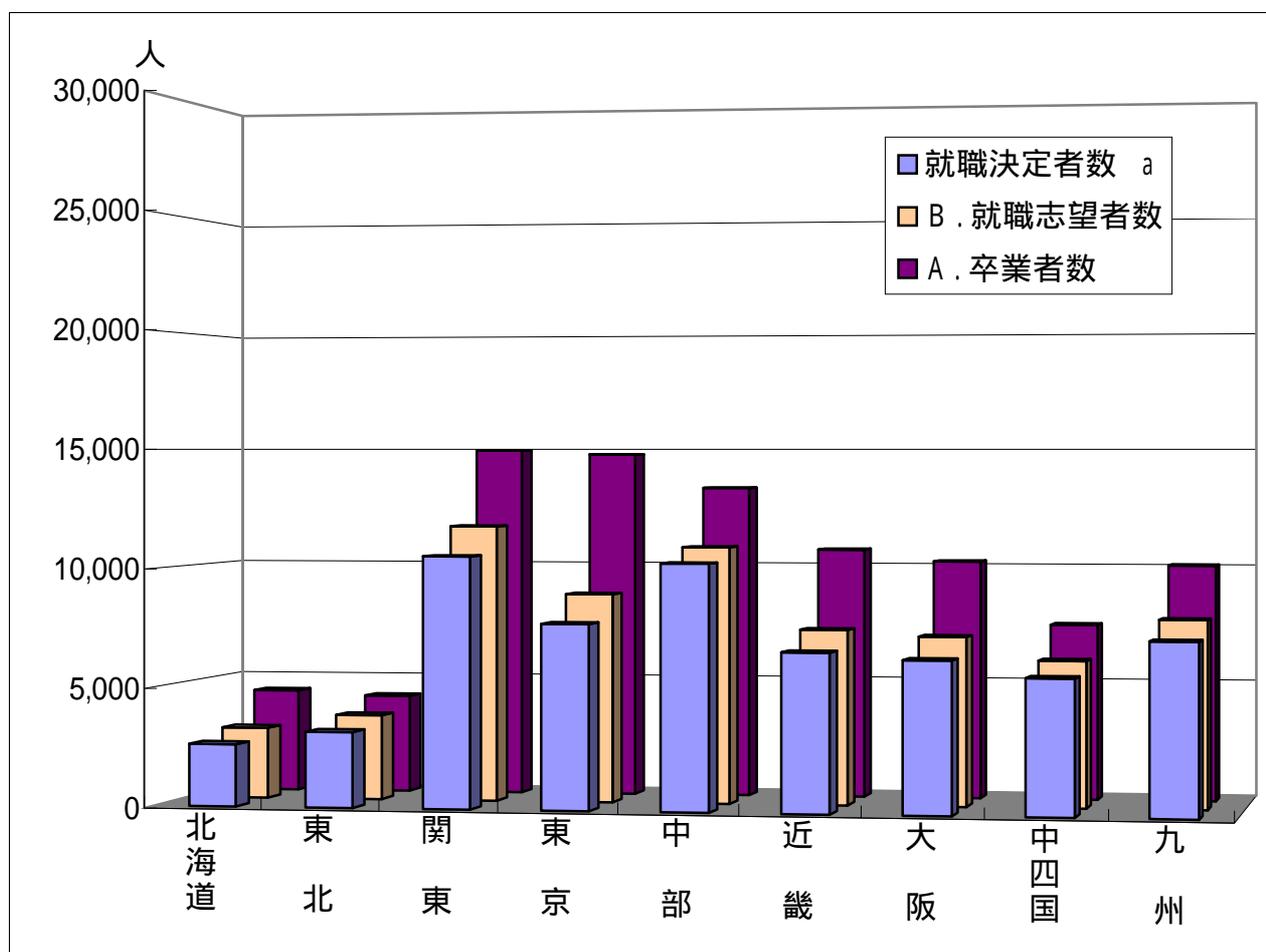


	卒業生数	就職決定者	四年制大学への編入学者	短大専攻科への進学者	専修・各種学校等への入学者	一時的な仕事に就いた者	その他
16年度	89,947	60,249	6,813	2,760	2,608	5,963	11,554
15年度	96,164	61,148	6,622	2,765	2,958	7,684	14,987
14年度	98,919	60,646	7,097	2,736	3,184	8,489	16,767

平成16年度私立短大卒業生の卒業後の状況調査集計結果

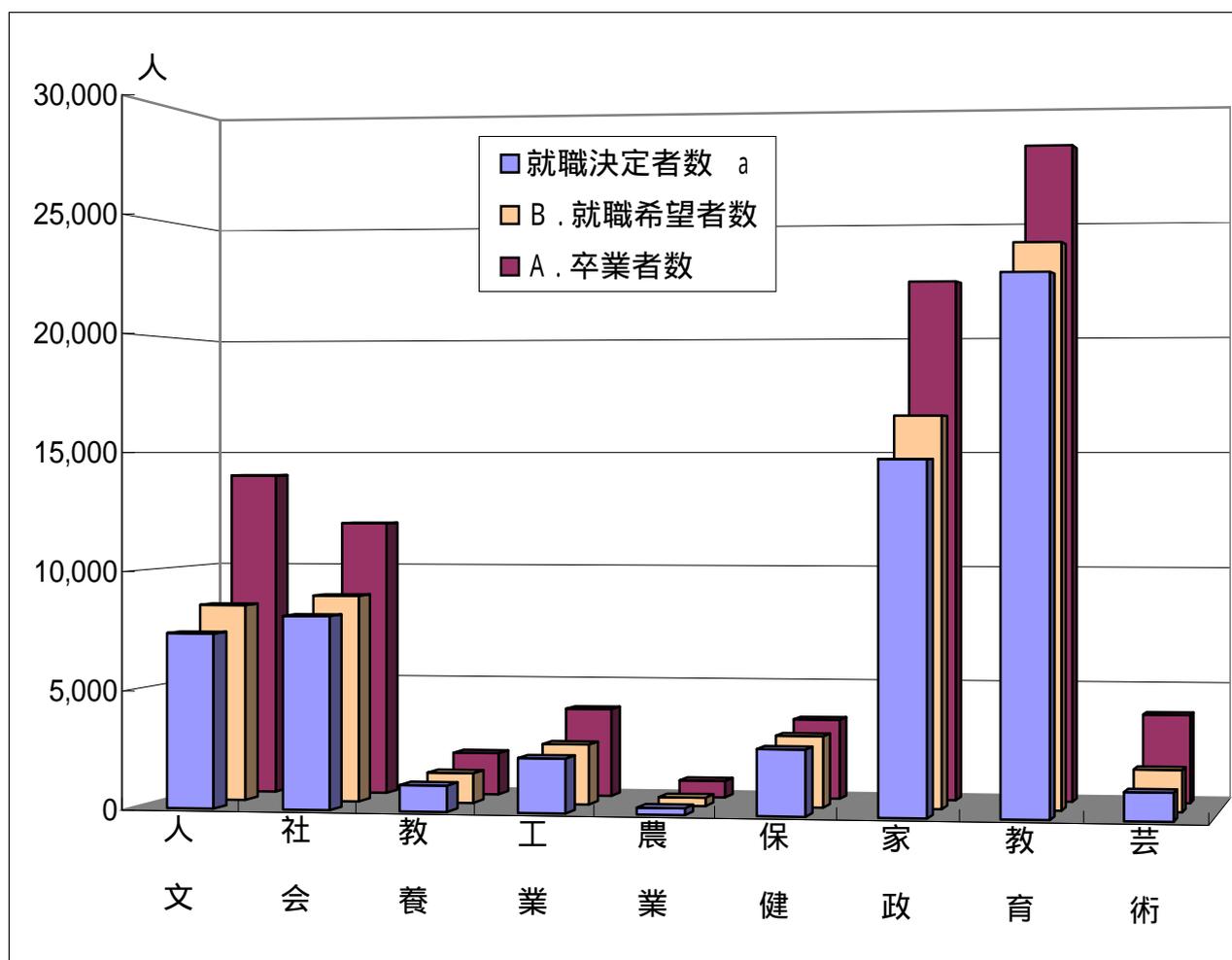
1 地域別の卒業生数・就職希望者数・就職決定者数

	A. 卒業生数	B. 就職希望者数	就職決定者数 a	就職希望率 B/A	就職決定率 a/B
全国	89,947	66,578	60,249	74.0	90.5
北海道	4,361	3,009	2,617	69.0	87.0
東北	4,169	3,598	3,174	86.3	88.2
関東	14,962	11,715	10,539	78.3	90.0
東京	14,782	8,837	7,759	59.8	87.8
中部	13,319	10,851	10,281	81.5	94.7
近畿	10,664	7,387	6,644	69.3	89.9
大阪	10,172	7,124	6,366	70.0	89.4
中四国	7,478	6,158	5,670	82.3	92.1
九州	10,040	7,899	7,199	78.7	91.1



2 分野別の卒業生数・就職希望者数・就職決定者数

	A. 卒業生数	B. 就職希望者数	就職決定者数 a	就職希望率 B/A	就職決定率 a/B
全国	89,947	66,578	60,249	74.0	90.5
人文	13,983	8,410	7,377	60.1	87.7
社会	11,877	8,838	8,140	74.4	92.1
教養	1,805	1,273	1,092	70.5	85.8
工業	3,788	2,557	2,286	67.5	89.4
農業	711	357	288	50.2	80.7
保健	3,421	3,012	2,766	88.0	91.8
家政	22,388	16,550	14,736	73.9	89.0
教育	28,199	23,818	22,383	84.5	94.0
芸術	3,775	1,763	1,181	46.7	67.0



3 地域別・分野別の卒業生数・就職希望者数・就職決定者数

地域	分野	A. 卒業生数	B. 就職希望者数	就職決定者数 a	就職希望率 B/A	就職決定率 a/B
北海道	人文	747	460	386	61.6	83.9
	社会	690	322	286	46.7	88.8
	教養	226	212	163	93.8	76.9
	工業	344	254	229	73.8	90.2
	農業	178	95	87	53.4	91.6
	家政	671	560	470	83.5	83.9
	教育	1,305	1,044	973	80.0	93.2
	芸術	200	62	23	31.0	37.1
	小計	4,361	3,009	2,617	69.0	87.0
東北	人文	503	368	305	73.2	82.9
	社会	367	321	290	87.5	90.3
	保健	182	138	134	75.8	97.1
	家政	1,052	877	748	83.4	85.3
	教育	1,972	1,831	1,639	92.8	89.5
	芸術	93	63	58	67.7	92.1
	小計	4,169	3,598	3,174	86.3	88.2
関東	人文	2,075	1,295	1,043	62.4	80.5
	社会	3,146	2,524	2,352	80.2	93.2
	教養	250	165	142	66.0	86.1
	工業	606	498	432	82.2	86.7
	保健	1,123	1,012	953	90.1	94.2
	家政	2,047	1,561	1,322	76.3	84.7
	教育	5,034	4,406	4,154	87.5	94.3
	芸術	681	254	141	37.3	55.5
	小計	14,962	11,715	10,539	78.3	90.0
東京	人文	3,287	1,927	1,703	58.6	88.4
	社会	2,161	1,412	1,294	65.3	91.6
	教養	438	191	173	43.6	90.6
	工業	546	190	142	34.8	74.7
	農業	385	140	83	36.4	59.3
	家政	5,077	3,255	2,846	64.1	87.4
	教育	2,284	1,474	1,384	64.5	93.9
	芸術	604	248	134	41.1	54.0
	小計	14,782	8,837	7,759	59.8	87.8

地域	分野	A. 卒業者数	B. 就職希望者数	就職決定者数 a	就職希望率 B/A	就職決定率 a/B
中部	人文	1,558	1,083	993	69.5	91.7
	社会	2,435	2,050	1,926	84.2	94.0
	教養	262	227	209	86.6	92.1
	工業	1,079	851	809	78.9	95.1
	保健	599	529	481	88.3	90.9
	家政	2,866	2,209	2,164	77.1	98.0
	教育	4,100	3,637	3,495	88.7	96.1
	芸術	420	265	204	63.1	77.0
	小計	13,319	10,851	10,281	81.5	94.7
近畿	人文	1,461	859	783	58.8	91.2
	社会	1,158	766	708	66.1	92.4
	教養	74	37	24	50.0	64.9
	工業	278	183	145	65.8	79.2
	農業	19	18	18	94.7	100.0
	保健	314	255	239	81.2	93.7
	家政	3,519	2,384	2,087	67.7	87.5
	教育	3,241	2,598	2,478	80.2	95.4
	芸術	600	287	162	47.8	56.4
	小計	10,664	7,387	6,644	69.3	89.9
大阪	人文	2,879	1,507	1,365	52.3	90.6
	社会	648	464	438	71.6	94.4
	教養	195	168	141	86.2	83.9
	工業	294	147	138	50.0	93.9
	保健	464	399	359	86.0	90.0
	家政	2,381	1,783	1,529	74.9	85.8
	教育	2,808	2,445	2,254	87.1	92.2
	芸術	503	211	142	41.9	67.3
	小計	10,172	7,124	6,366	70.0	89.4
中四国	人文	317	212	182	66.9	85.8
	社会	675	540	493	80.0	91.3
	教養	27	18	11	66.7	61.1
	工業	358	291	256	81.3	88.0
	保健	619	559	533	90.3	95.3
	家政	2,193	1,793	1,647	81.8	91.9
	教育	2,901	2,525	2,348	87.0	93.0
	芸術	388	220	200	56.7	90.9
	小計	7,478	6,158	5,670	82.3	92.1

地域	分野	A. 卒業者数	B. 就職希望者数	就職決定者数 a	就職希望率 B/A	就職決定率 a/B
九州	人文	1,156	699	617	60.5	88.3
	社会	597	439	353	73.5	80.4
	教養	333	255	229	76.6	89.8
	工業	283	143	135	50.5	94.4
	農業	129	104	100	80.6	96.2
	保健	120	120	67	100.0	55.8
	家政	2,582	2,128	1,923	82.4	90.4
	教育	4,554	3,858	3,658	84.7	94.8
	芸術	286	153	117	53.5	76.5
	小計	10,040	7,899	7,199	78.7	91.1
合計	89,947	66,578	60,249	74.0	90.5	

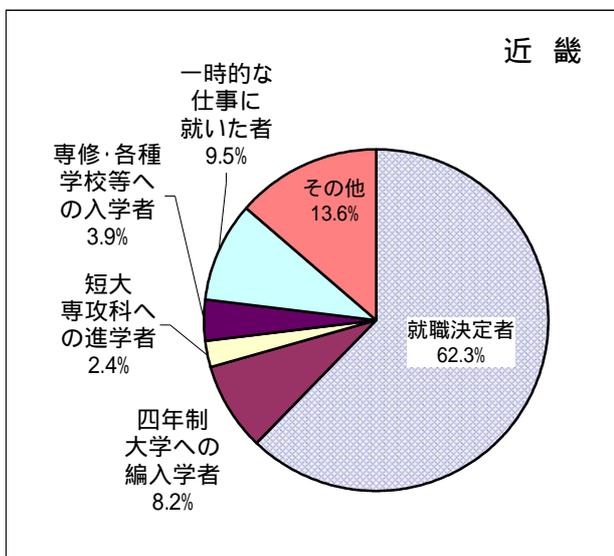
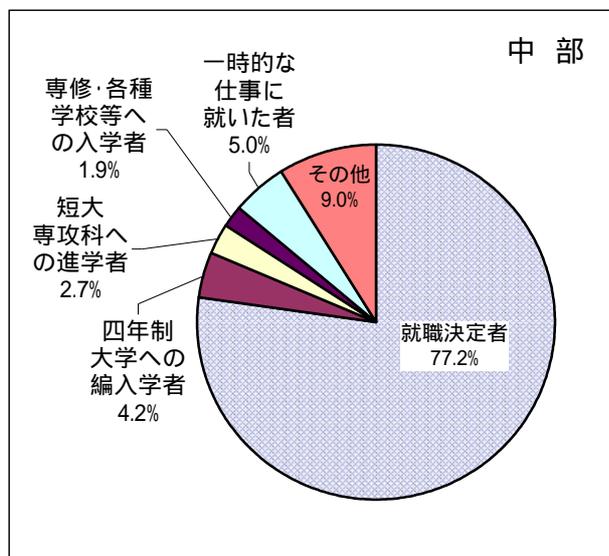
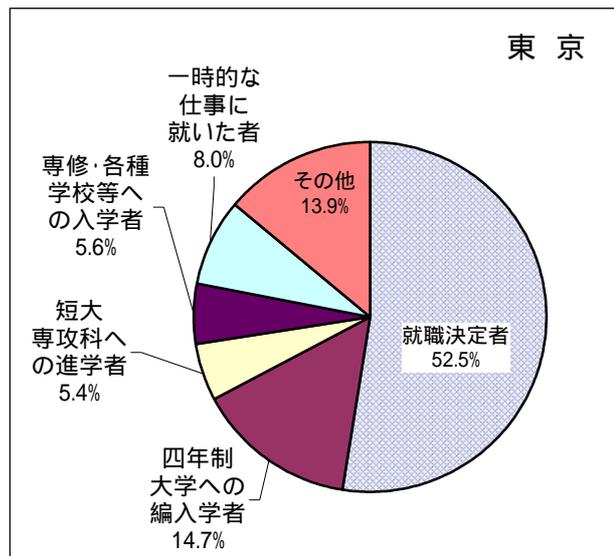
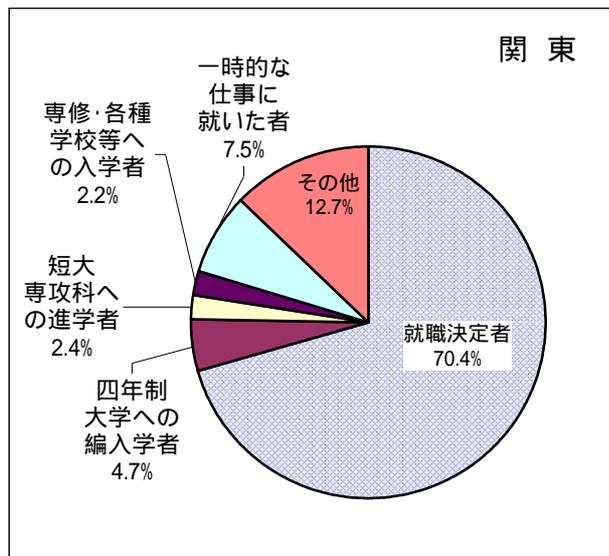
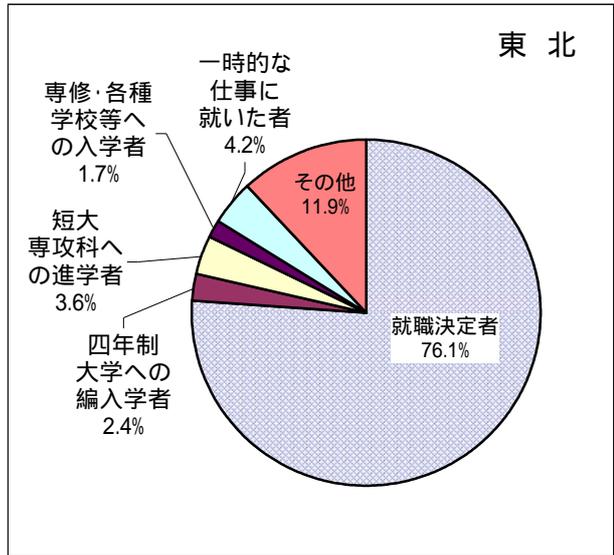
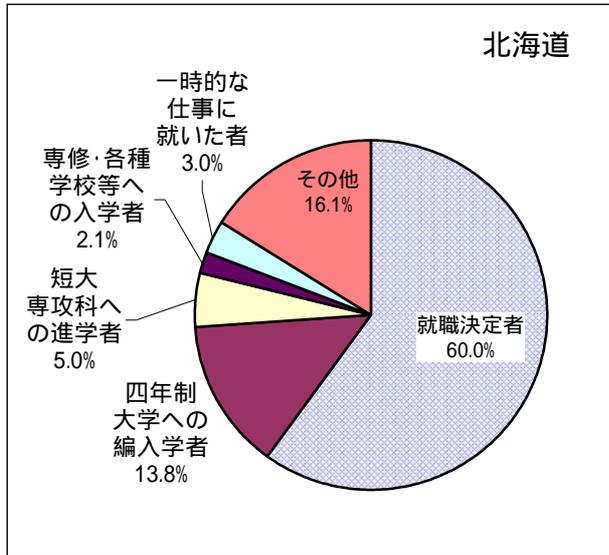
4 地域別の就職以外の進路者数

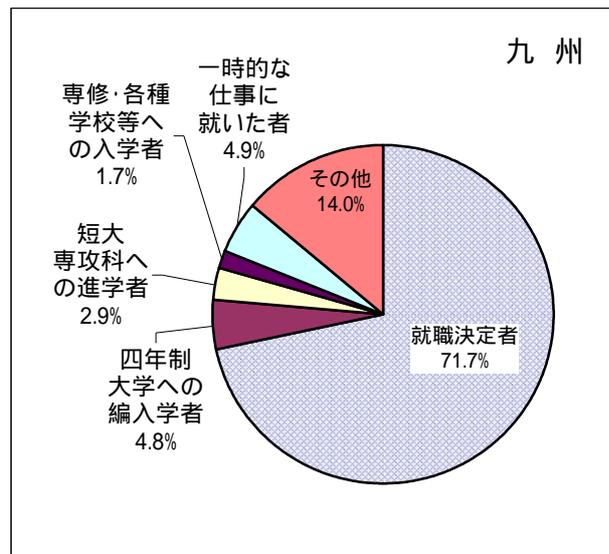
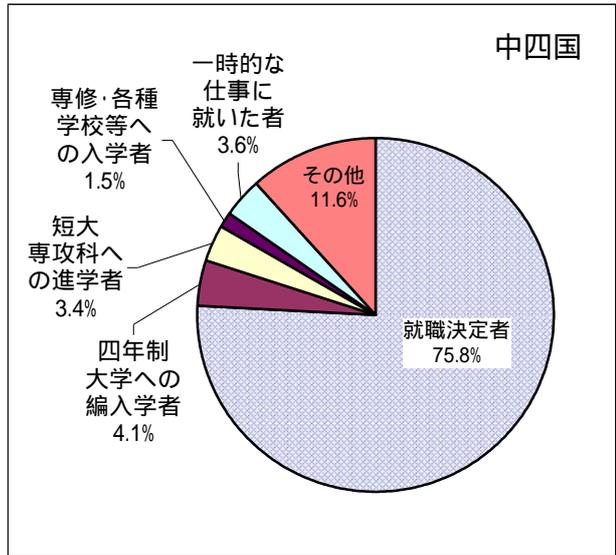
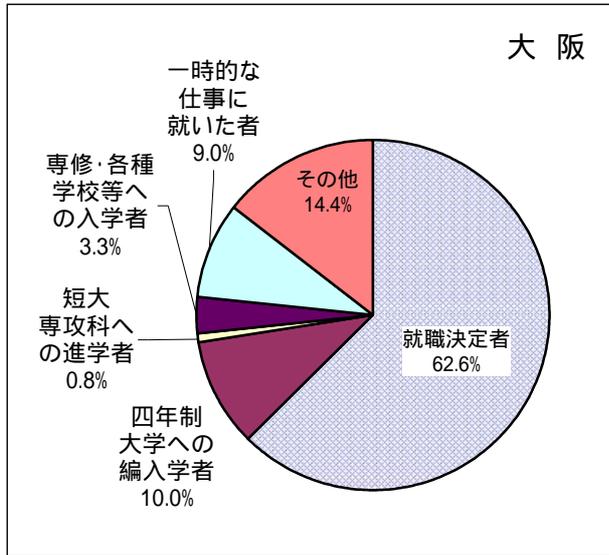
	四年制大学への編入学者	短大専攻科への進学者	専修・各種学校等への入学者	一時的な仕事に就いた者	その他	合計
全国	6,813	2,760	2,608	5,963	11,554	29,698
北海道	602	220	91	129	702	1,744
東北	102	150	71	176	496	995
関東	706	359	334	1,123	1,901	4,423
東京	2,168	791	825	1,178	2,061	7,023
中部	564	353	258	661	1,202	3,038
近畿	875	261	416	1,013	1,455	4,020
大阪	1,015	79	331	918	1,463	3,806
中四国	303	252	115	270	868	1,808
九州	478	295	167	495	1,406	2,841

5 分野別の就職以外の進路者数

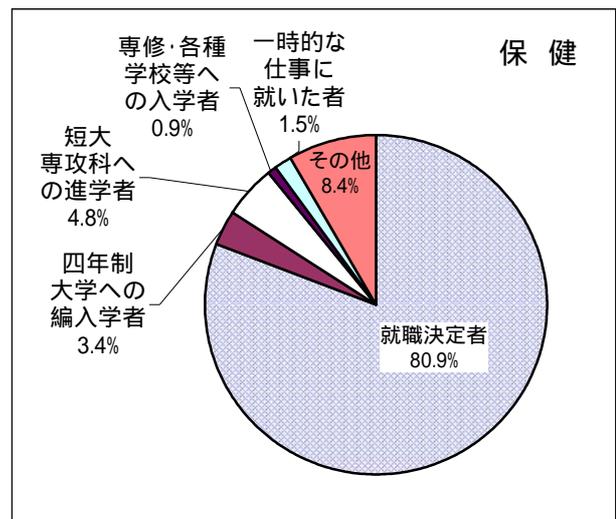
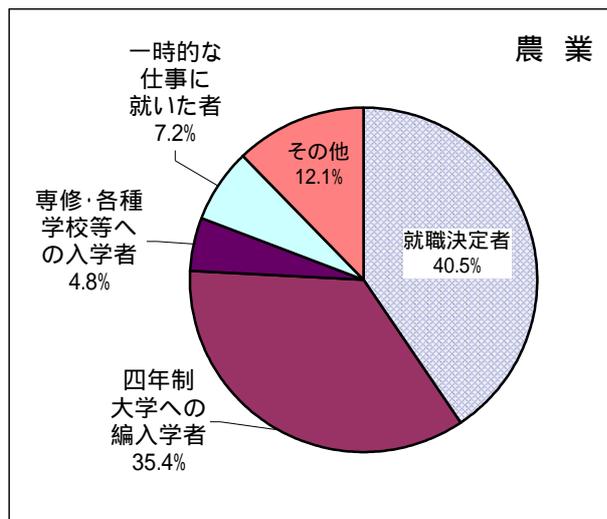
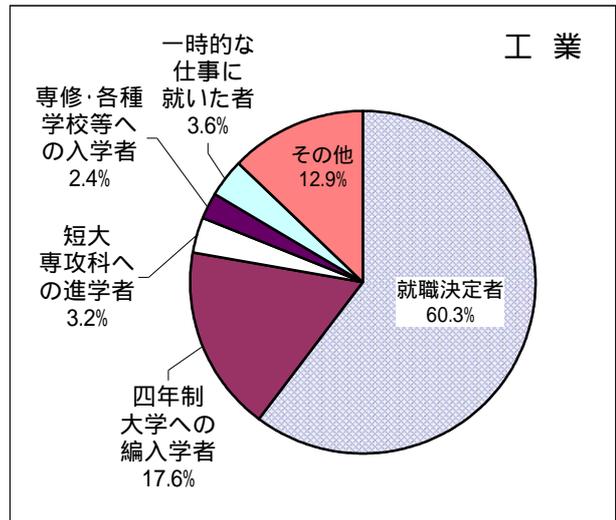
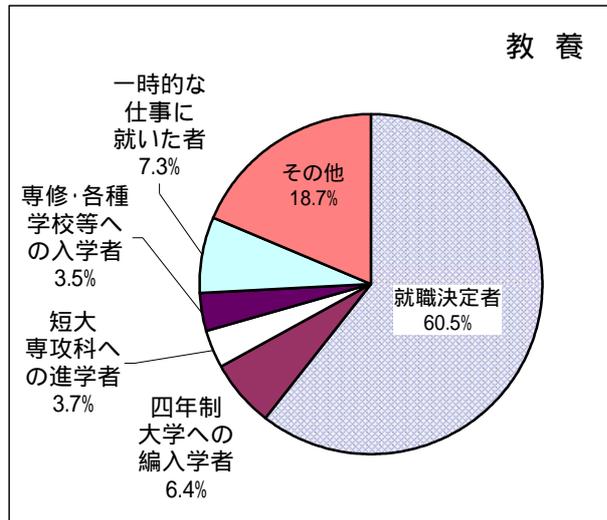
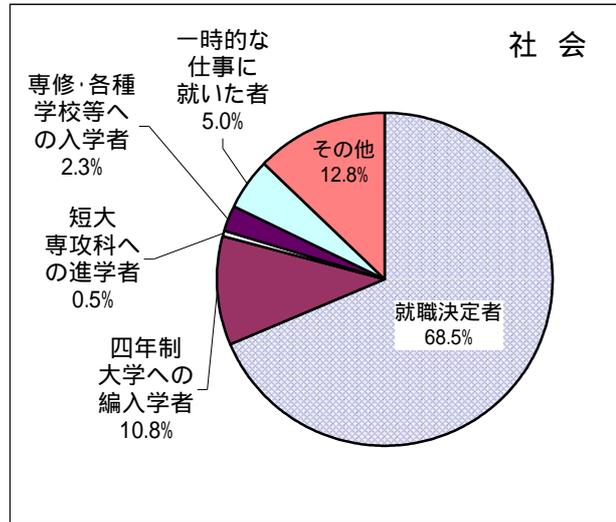
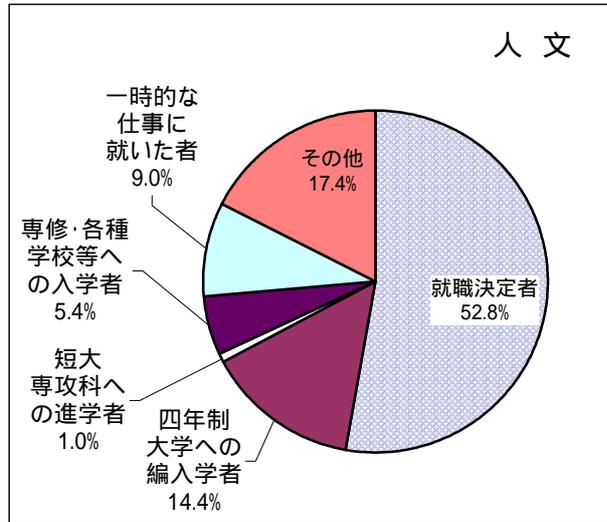
	四年制大学への編入学者	短大専攻科への進学者	専修・各種学校等への入学者	一時的な仕事に就いた者	その他	合計
全国	6,813	2,760	2,608	5,963	11,554	29,698
人文	2,013	145	753	1,263	2,432	6,606
社会	1,279	62	278	593	1,525	3,737
教養	116	66	63	131	337	713
工業	665	122	90	136	489	1,502
農業	252	0	34	51	86	423
保健	117	165	32	53	288	655
家政	1,224	386	837	1,967	3,238	7,652
教育	784	1,288	344	1,245	2,155	5,816
芸術	363	526	177	524	1,004	2,594

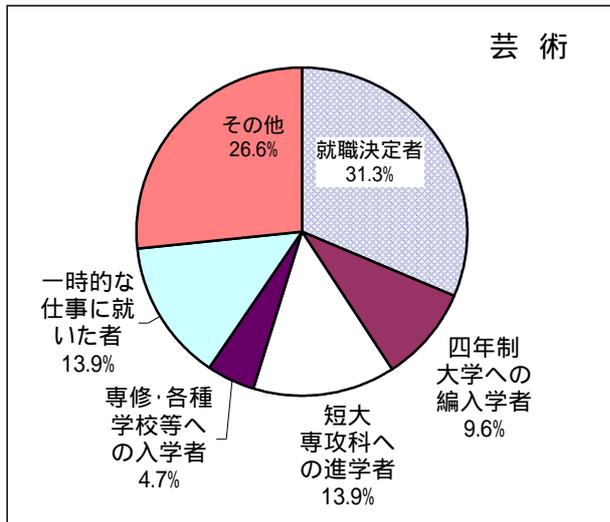
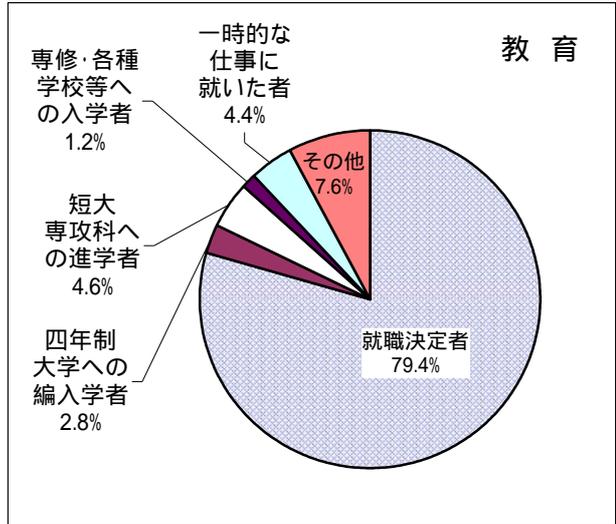
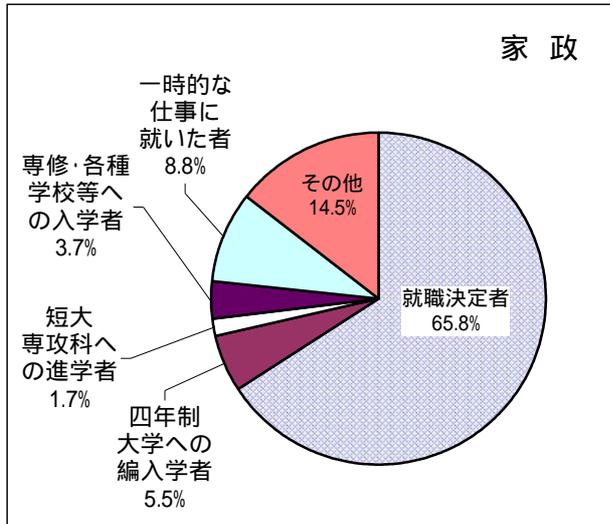
地域別進路状況





分野別進路状況





6 地域別・分野別の就職以外の進路者数

地域	分野	四年制大学への編入学者	短大専攻科への進学者	専修・各種学校等への入学者	一時的な仕事に就いた者	その他	合計
北海道	人文	116	14	34	35	162	361
	社会	312	0	8	21	63	404
	教養	8	0	2	4	49	63
	工業	9	25	3	8	70	115
	農業	42	0	7	9	33	91
	家政	24	6	13	35	123	201
	教育	88	80	12	6	146	332
	芸術	3	95	12	11	56	177
	小計	602	220	91	129	702	1,744
東北	人文	36	4	20	38	100	198
	社会	4	0	9	9	55	77
	保健	9	25	1	0	13	48
	家政	31	12	31	68	162	304
	教育	18	104	10	53	148	333
	芸術	4	5	0	8	18	35
	小計	102	150	71	176	496	995
関東	人文	292	21	110	263	346	1,032
	社会	150	20	66	191	367	794
	教養	8	1	9	49	41	108
	工業	27	9	12	7	119	174
	保健	25	55	9	21	60	170
	家政	80	43	48	199	355	725
	教育	60	116	46	298	360	880
	芸術	64	94	34	95	253	540
	小計	706	359	334	1,123	1,901	4,423
東京	人文	434	79	196	276	599	1,584
	社会	335	2	101	101	328	867
	教養	67	63	30	16	89	265
	工業	319	0	20	22	43	404
	農業	197	0	23	39	43	302
	家政	538	218	332	557	586	2,231
	教育	186	325	85	89	215	900
	芸術	92	104	38	78	158	470
	小計	2,168	791	825	1,178	2,061	7,023

地域	分野	四年制大学への編入学者	短大専攻科への進学者	専修・各種学校等への入学者	一時的な仕事に就いた者	その他	合計
中部	人文	145	7	69	88	256	565
	社会	132	10	43	93	231	509
	教養	11	0	5	14	23	53
	工業	56	55	10	74	75	270
	保健	39	43	11	12	13	118
	家政	75	47	62	197	321	702
	教育	89	162	31	151	172	605
	芸術	17	29	27	32	111	216
	小計	564	353	258	661	1,202	3,038
	近畿	人文	216	16	91	140	215
社会		187	29	11	94	129	450
教養		17	0	2	8	23	50
工業		44	7	17	7	58	133
農業		1	0	0	0	0	1
保健		11	2	1	0	61	75
家政		214	4	201	427	586	1,432
教育		148	102	60	232	221	763
芸術		37	101	33	105	162	438
小計		875	261	416	1,013	1,455	4,020
大阪		人文	597	2	171	320	424
	社会	43	0	15	43	109	210
	教養	2	2	5	16	29	54
	工業	111	0	10	4	31	156
	保健	12	0	6	20	67	105
	家政	92	3	64	273	420	852
	教育	65	54	41	110	284	554
	芸術	93	18	19	132	99	361
	小計	1,015	79	331	918	1,463	3,806
	中四国	人文	24	2	14	8	87
社会		47	0	12	17	106	182
工業		9	26	4	9	54	102
保健		18	8	4	0	56	86
家政		106	25	39	97	279	546
教育		71	127	31	102	222	553
芸術		28	64	11	35	50	188
小計		303	252	115	270	868	1,808

地域	分野	四年制大学への編入学者	短大専攻科への進学者	専修・各種学校等への入学者	一時的な仕事に就いた者	その他	合計
九州	人文	153	0	48	95	243	539
	社会	69	1	13	24	137	244
	教養	3	0	10	22	69	104
	工業	90	0	14	5	39	148
	農業	12	0	4	3	10	29
	保健	3	32	0	0	18	53
	家政	64	28	47	114	406	659
	教育	59	218	28	204	387	896
	芸術	25	16	3	28	97	169
	小計	478	295	167	495	1,406	2,841
合計	6,813	2,760	2,608	5,963	11,554	29,698	

採用状況におけるここ1～2年の傾向として特にお気づきのこと、あるいは対応に苦慮していることなど、具体的にお書きください。

【一般企業関係】

1. 求人関係

- ・ 全体的には企業の採用意欲は高く、求人件数は増加しているが、地元企業(地方)からの求人は減少傾向にあり、引き続き就職状況は厳しい。
- ・ 地元就職を希望しているが、求人との関係で地元就職が困難になっている。
- ・ 学生の多くが一般事務職を希望しているが、一般事務職の求人が減少しており、販売職、営業職が多くなってきている。
- ・ 短大への学内推薦企業が減少し、自由応募となった。
- ・ 短大採用から4年生採用へとシフトしてきている。
- ・ 大手金融機関からの短大への求人数が減少傾向である。
- ・ 求人件数は増加傾向であるが、短大女子の採用数、正社員は減少している。

2. 就職意識の低下

- ・ 就職への意識が低下しフリーター、ニートが増加している。
- ・ 学内企業説明会、合同企業説明会への参加学生が減少してきている。
- ・ 年々就職決定者数が減少している。
- ・ 基礎学力の低下が著しく、就業のレベルに達していない。
- ・ 企業の採用意欲と学生の就職意識にズレがある。
- ・ 短大という短い期間で進路選択をさせることに苦慮している。
- ・ 就職活動への取組みが非常に遅い。
- ・ 進学が就職か迷う学生が多く進路決定するのが遅くなるため、どちらも準備不足になってしまっている。
- ・ エントリーシートで足切りされるケースが目立っている。

3. 厳選採用

- ・ 即戦力および質の高い学生を求め、厳選採用を行っている。
- ・ 短大生の採用基準が厳しくなったため、採用まで至らないケースが見られる。
- ・ 学校推薦の企業においても選考が非常に厳しくなっている。
- ・ 求人件数は増加しているが、選考は厳しく就職状況は好転していない。

4. 雇用形態の変化

- ・ 正規社員の求人が減少し、契約社員、派遣社員、臨時社員での募集が増加している。
- ・ 有期間雇用、派遣社員が増加し、正規社員は欠員補充のみのケースが多い。

- ・ 短大生にも営業職、販売職の求人が増加している。
- ・ 契約社員から正社員登用制を設ける企業が増加してきている。
- ・ 雇用機会均等法のはずであるが、男女間の雇用格差を感じる。
- ・ 雇用形態の変化に伴い、過去の実績が通用しなくなった。
- ・ 採用職種と学生が希望する職種とがマッチしていない。
- ・ アパレル業界で臨時採用をしている企業が目につく。

5. 就職情報サイト

- ・ 就職情報サイトの活用で、各企業における採用情報の入手が困難になってきている。
- ・ インターネットの情報サイトは学部中心となっている。
- ・ インターネット上の就職情報サイトを有効に活用できていない。
- ・ Web テストの増加に伴い、PC のスキルが低い学生は就職活動に苦戦している。
- ・ インターネット上で就職活動をしているが、短大生が応募可能かどうかの判断が難しい。

6. 採用活動の早期化、長期化

- ・ 就職活動の早期化、長期化により大学の授業に支障が出ている。
- ・ 就職活動の早期化、長期化に伴い、実習期間と就職活動が重なり問題となっている。
- ・ 企業からの求人が年々早期化しているため、学生が就職意識を高める前に就職活動のピークを迎えてしまっている。
- ・ 学事に影響が出ているので、企業説明会の土日開催を望む。
- ・ 短大生と学部生の選考が同時にスタートしている。
- ・ 就職活動が早期化し、情報過多になり就職活動の実態を掴めないまま採用試験に臨み不採用となるケースが目立つ。

【専門職関係】

<栄養士>

1. 委託給食の増加

- ・ 給食委託からの求人多い。地方に配置できる栄養士は不足。昨年久しぶりに公立栄養士、学校給食センターに採用。
- ・ 栄養士免許取得希望学生減少、取得しても栄養士以外の希望学生増加。給食委託会社の求人が増えたが、中央での採用が多く地方は苦戦。
- ・ 産業給食の東北管内試験は四回も課せられ、旅費交通費負担が重い。
- ・ 給食委託中心で個別法人が直接採用することは激減。しかし、退職する者が少なく安定した職場であり、就職状況は良好。
- ・ 病院、施設等の調理部門は委託が激増、給食委託企業からの求人は増加。
- ・ 給食委託企業は本社採用が多いため配属先に不安。県内事業所からの求人も少なく、中途採用中心に移行。
- ・ 管理栄養士も含めて給食委託企業からの求人が殆どである。
- ・ 委託企業と幼児教育関連からの求人に時間差があり、委託企業への内定辞退が増加。
- ・ 直営の求人が減少、給食委託企業からの求人増加、福祉施設、外食からの求人も増加。
- ・ 委託化が進み直営求人先の採用状況を調べるのに苦慮。
- ・ 給食委託企業、保育園からの求人増加により就職率大幅向上。
- ・ 実習終了時以降、分野(業界)を決める学生が多いため、活動時期が遅れ気味。
- ・ 委託が増加したため直採用が減少。保育園希望学生が増えているが求人少なく雇用の場が限定される。
- ・ 施設への希望学生が多いが、一般企業と比べ時期が遅い。求人内容も一変し、委託が増加。
- ・ 求人が秋に集中傾向、欠員補充中心で積極採用とは程遠い。
- ・ 人材派遣会社からの求人票を利用している。
- ・ 各施設委託化が進み、直採用は激減。給食会社からの求人は増加、且つ早期化。
- ・ 栄養士免許取得学生の60%が栄養士になっているが、委託が急増し直営が減少。
- ・ 求人票が届く時期が遅いため焦りを感じず。
- ・ 給食会社求人が主流、保育園、医療関連は欠員補充。契約社員求人もある。
- ・ 大手専門業者に委託、採用試験は都市部で一括採用しているため厳しい状況、全体としての求人も減少傾向で指導に苦慮。
- ・ 採用時期が遅いので苦慮、年度末採用は臨時等が中心。短期間勝負の傾向。実習期間とのバッティングも問題。
- ・ 委託給食の求人はあるが直採用を希望、しかし採用時期が遅く学生自身に不安がある。
- ・ 委託企業求人が激増、直採用を希望する学生が多いため苦慮。
- ・ 学部生中心の求人が増えている、選考試験に実習を取り入れている事業所もある。
- ・ 病院からの求人は管理にシフト、契約社員として採用後、管理栄養士合格で社員化。
- ・ 派遣企業からの件数多いが、病院からの求人もある。専門職希望学生の就職は順調。
- ・ 委託に切り替える病院、施設が多い、委託企業の採用増加。学校給食、保育園への進出もある。

- ・ 経験者採用傾向、反面新卒減少。卒業間際の求人が増えているので、計画的活動できず栄養士としての就職を諦める者もいる。
- ・ 競争倍率を意識しすぎて採用人数の少ない求人避ける傾向。
- ・ 老人福祉施設への就職は多いが、大半は委託企業から、保育園へも数名行っている。
- ・ 委託企業の採用が増加、現場作業から始まりシフトについていけない傾向。保育園調理希望多い。
- ・ 病院は管理栄養士志向、栄養士は施設、保育園等範囲が狭くなっている。
- ・ 委託企業求人増加、委託希望学生は減少。先輩からの情報が影響している。管理志向。
- ・ 直病院求人減、外食増加。志望職種変更を納得させるのに苦慮。

2. 雇用形態の変化。臨時、契約等の増加と身分不安定

- ・ 雇用形態が日給、時給等準社員採用。
- ・ 直接求人激減と相まって雇用条件が劣悪化。
- ・ 契約社員、準社員としての採用増加。
- ・ 期限付きパート採用があり、管理栄養士合格しなければ社員にはなれない。
- ・ 調理スタッフとしての採用が増えている、賃金格差、サービス残業多い。
- ・ 契約社員等で条件劣悪。
- ・ 給与・労働条件改善されない。
- ・ 委託企業間競争が激しく、契約・臨時が増加している。
- ・ 雇用条件が悪すぎる。
- ・ 栄養士職というより調理職の仕事が多い。
- ・ 求人内容と現実の給与等の条件が異なる。
- ・ 一部企業に集中傾向、他の資格と比し給与悪い。
- ・ 基本給が低い。
- ・ 短期間で離職、勤務条件が悪いため。
- ・ 勤務条件、勤務地が不明確。
- ・ 身分が不安定のため敬遠気味。
- ・ 臨時が極端に増えた。

3. 栄養士としての希望にかけり。一般企業希望学生の増加

- ・ 管理栄養士採用が中心となり、栄養士では就職に弱さを感じる。
- ・ 委託・派遣が増えたため栄養士としての就職希望学生が減少。
- ・ 栄養士が免許とは関係のない業界を希望する傾向がある。
- ・ 栄養士というより調理職中心の業務にシフト。
- ・ 栄養士として自信喪失傾向。
- ・ 栄養士として就職するより一般企業を希望する学生が増えている。

4. その他

- ・ 栄養教諭の認定受けたが採用は現実にあるのか。
- ・ 栄養士免許、フードスペシャリスト等の資格取得検討。栄養教諭導入も検討。

<介護・福祉・看護>

1. 就職意識低下の問題
2. 雇用形態の多様化と労働条件の厳しさ
3. 採用における男女間差別

- 介護・福祉分野 -

- ・ 契約、臨時職員としての採用が増えている。(適性テスト、エントリー等試験の導入)
- ・ 異性介護の点から、男子学生については早期から取り組まないと、採用に結び付けることが女子学生より困難である。
- ・ 現場の労働条件の厳しさなのか、学生の福祉に対する意識の低下なのか、以前と比べて老人介護、福祉施設へ就職する学生が減少傾向にある。(男女間差別)
- ・ 求人計画が遅いため、一般企業と併用して活動できず、求人数も少ないため就職活動が非常に不安定。
- ・ 新規の施設オープンがあいつぎ、就職先選びは学生が主導権を持っている。(採用内定取り消し)
- ・ 各施設は「まずボランティアで来て見て欲しい」と条件をつけている。
- ・ 福祉人材センターによる登録制度により(インターネット含む)、情報が得やすくなったが、多少、地域で登録ができる、できないがあり、学生への説明に困ることがあった。
- ・ 首都圏に比べ、地方の病院・施設の動きが遅い。
- ・ 施設によって勤務内容に差がありすぎる。
- ・ 年々就職試験が早期化し、第3段階の実習と重なり学生が活動しにくくなっている。(長期化、厳選化・説明会)
- ・ 具体的な仕事内容を知るためにも、「施設見学会」は今後とも必要。(ミスマッチを防ぐため、時間や機会を与える。)
- ・ 実際に採用されてからと求人票の内容と違っていと相談されるケースが増えた。
- ・ 新規事業の立ち上げの時期との関連で採用時期が卒業時より大きくずれるケースがある。
- ・ 必要とされる資格や勤務形態が明示されていない求人が見受けられる。
- ・ 地方の学生がUターン就職を希望するが、情報が入りにくい。

- 看護分野 -

- ・ 看護の分野では募集が多く、概ね学生の希望するところに就職できている。実習病院から就職させるようにプレッシャーをかけられており、対応に困っている。
- ・ 看護の専攻学生は、養護教諭への希望が多く、採用枠は数名。従って、合格するための学力をいかにつけるか、その方策に苦慮している。
- ・ 保健師については、求人が少ない。
- ・ 公立病院への内容者については、正看護師国家試験の不合格により内定を取り消される場合がある。

- その他 -

- ・ 専門学校卒業後もなかなか資格の活躍の場がないと学生が悩んでいる。
- ・ 大学で専門的な分野を学んでも、事務職や販売職を希望する学生が増加している。

<幼稚園教諭・保育士>

1. 求人の状況

1 - 1 求人数の変化(5)

保育士求人は公立学童保育所の民間委託化を受けて若干増えた。しかし待遇面では厳しい内容となっている。社会福祉施設等の求人数も横バイだが、地方における担い手不足は感じられる。 <北海道>

求職学生数に比べ求人数が少なく、圧倒的な買い手市場になっている。少子化という社会現象もあり、極めて質の悪い求人でも、保育園や幼稚園で働く夢をかなえるために応募するケースも見受けられる。

<山口>

子どもの数の減少で求人も減少し、就職も厳しい。 <群馬><北海道><鹿児島>

1 - 2 幼稚園教諭の求人が減(6)

学生の希望は多いが幼稚園教諭の求人が少ない。特に地元幼稚園の求人が少ない。 <北海道 2>

幼稚園教諭の採用はやや減少しているが、保育園では社会形態の多様化に困って、延長・夜間・障害児・乳児保育等々保育士のニーズは増加傾向にある。 <群馬 2>

近年、幼稚園教諭の募集が減少している。 <京都><岡山>

1 - 3 幼稚園教諭の求人が増(3)

保育士に比べ、幼稚園教諭の勤務年数が短いため幼稚園教諭の募集人数の方が多い。 <愛知>

幼稚園の求人は数年増加となっている。 <大阪><兵庫>

1 - 4 男性保育士、男性幼稚園教諭の求人が少ない(11)

男性保育士・幼稚園教諭の求人が少ない。就職しても人間関係・賃金等で短期の離職者が目立つ。

<岡山 2><大阪 2><奈良><徳島><愛媛 2><山口><佐賀>

男子学生の増加に対し、求人・採用実績が少ない。また男子学生は女子学生に比べて就職活動への積極性に乏しい。さらに今後は他学の新設・定員増に伴う求職者の増加により、就職競争の激化が想定される。 <佐賀>

1 - 5 求人の時期が早くなっている(5)

求人依頼、採用試験の時期が早まっている。 <北海道><京都>

採用試験の時期が早くなり、実習の期間と重なることがある。実習期間中に求人募集が集中。(9月)

<兵庫 2><大阪>

1 - 6 求人の時期が遅い(10)

2月から3月にかけて求人が来るが、既に就職を決めている学生が多く対応できないことが多い。

<埼玉 2>

求人が少なく、あっても定期的でなく、就職活動終盤の12月末以降に至急の求人(入園児・退職者等、確定してからの補充)が多い。 <栃木 2><群馬><新潟><京都><兵庫><徳島>

乳幼児数減少の影響か、募集時期が遅く進路決定も遅れてしまいがちである。 <山口>

1 - 7 求人情報収集に苦慮(5)

地方の学生がUターン就職を希望するが情報が入りにくい。 <大阪>

応募時に事前の見学・研究等の機会を得ることが難しいので他園との比較ができない。 <広島>

受入先開拓に苦慮。 <埼玉><福岡><千葉>

1 - 8 既卒者求人等が増(3)

年の中途での既卒者の求人問い合わせが増加している。 <兵庫>

即戦力を求めるため、経験者を採用する傾向にある。 <大阪><広島>

1 - 9 求人は順調(10)

従来に比較し、本採用となる学生(本校)の人数が多かった。就職率は100%近い。 <宮城 2>

求人件数・求人数ともに順調である。卒業生に対しても門戸を広げ、再就職等斡旋を続けている。

<高知>

県内、近隣県の採用ニーズは以前と変わらず顕著。 <栃木>

特に大きな変化は感じられない <奈良>

幼稚園・保育所からの求人数は平成15年度に比べ増加。特に保育所からの求人が多くなった。採用状況は平成16年度も大きな変化は見られなかったが、既卒者採用の問い合わせは確実に増えている。

<神奈川>

特に苦慮することはないが、受験前の園見学ができない園、試験結果に時間がかかる園がある。

<神奈川>

少子化により、採用枠の減少が心配されるが、私立保育園、幼稚園においては特に影響はない。

<山梨>

順調にのびており、心配ないと思われる。幼稚園に比して保育園の求人が多くなっている。 <京都>

現在、順調に推移。保育士人気から有資格者が急増し、供給過剰を懸念。 <佐賀>

2. 具体的な雇用の状況

2 - 1 正職採用が減少し、臨時職員、契約職員等身分不安定な求人が増加（55）

保育士の採用がほとんど臨時職員であること。 <北海道 3>

採用形態が幼稚園教諭・保育士とも期限付（延長も含む）の採用傾向が増えている。 <北海道>

一般企業と同様、正職員よりも臨時・契約職員の求人が多い。 <青森><山形><福島>

保育士の求人は多いが、臨時採用が多く短い不安定な雇用が続いている。 <青森>

少子化により、求人数が減少し地域格差が広がっている。 <山形>

期限付き採用が増えており、採用側で求められる人物は、色々と要望が多い幼稚園もある。 <福島>

当初、正職としての採用が減少しており、とくに保育園では臨時採用とし、後に本人の勤務内容を勘案して正職にする傾向が増えている。各園の情報をきめ細かくとって学生にフィードバックしている。 <福島>

以前より本採用が減り、臨時採用（1～3年）が増えている。学生にとっては厳しい状況。 <茨城>

市町村の幼稚園教諭、保育士の採用では、正職員採用が減少し、臨時職員採用が増えている。 <茨城>

少子化の影響で幼稚園の採用枠が年々少なくなっている。その影響で正式採用より、非常勤、パート等の採用が多くなり、雇用形態に大きな変化が見られる。 <栃木>

正職ではなく、募集職種が臨時採用（1年契約）、契約職員、パート職員での採用が多い。

<神奈川><千葉 2>

公設民営化で私立の求人が増えたが、契約職員等身分保障の不安定な求人も多い。少ない保育者で効率的な運営をしようとする園が増え、労働時間・給与等も悪化し、早期退職者が増加傾向にある。

<東京>

公立の募集は減少、臨時でも採用試験を設けたり、応募期間を設ける市区町村が増えている。 <東京>

幼・保求人ともに例年並の数を確保でき、ほぼ全員就職することが出来た。ただし最近の傾向として、公務員（市町村保育園）非常勤（フルタイム）就職者が増加している。 <静岡>

県外や県内での遠い地域からは、求人票を出しても、いただける園が少ない。採用形態の契約が増えているので正職として採用してほしい。自宅外通勤可能の園も少なくなっている（特に幼稚園）。

<愛知>

都市部良好だが、山間部の雇用が少なく、身分も契約。 <愛知>

公立幼稚園、保育所は求人のがほとんどが臨時職の採用となっている。 <和歌山>

幼稚園教諭の募集は多い反面、2～3年で離職する学生が多い。原因は担任から助手への格下げ、契約社員扱いで毎年継続の有無を問われ離職者が出ている。保育士希望者がここ数年増え、進学者も増加。 <東京>

労働条件が過酷な園が多い。企業運営の園も増えてきたが、さらに労働条件が悪くなる。職場の雰囲気や経営者（園長等）によって大きく左右される古い体質を持ったところが多い。研修中に内定を取り消されるケースも。 <東京>

契約、パート(常勤的非常勤)等の採用の増加。新規開園の採用を除いて、採用は10月以降になり、年明けから3月まで活動をする状況。 <神奈川>

契約・臨時採用が増えている。公立の幼稚園・保育園の採用において特に顕著で、正規採用の人数を抑え、臨時採用を増やしている。 <岐阜 2> <愛知 2> <静岡>

採用形態が専任職員の採用のほか、非常勤職員(1年契約)の採用が多くなってきている。 <静岡>

臨時職(嘱託)の採用が公立・私立とも拡大しつつある。 <三重>

公務員の正職採用が少なく、結果として臨時採用になる。養成機関も学生も割り切れない思いをかかえている。 <京都><滋賀>

契約等の臨時採用での(正規職と同じ仕事内容)求人が多くなっている。 <大阪>

雇用形態の変化により、契約職員など身分が不安定な者が増加傾向にある(長期雇用の欠如)。<愛知>

非常勤講師、契約職員などの雇用形態が複雑化し、学生が悩むようになった。 <京都>

契約職員等、非正職員の採用求人が増加した。 <大阪>

園児数確保の不安、新卒保育者の資質の問題が理由と思われるが、1年契約の採用が増加している。次年度への継続が見込まれないと、学生も就職したがない。 <兵庫>

1年目から正規採用する施設が年々減っている。勤務時間は正規職員と同じだが、給与や保険等で差が出ており、“常勤的非常勤”という採用になっている。1年目の勤務態度等を見ながら2年目以降の正規採用となる。 <兵庫>

保育士の正職採用は1%程度でほとんど臨職採用。地域及び園によっては10年間臨職も多い。 <鳥取>

園児の増減に対応するため臨時的雇用も増加してきた。 <山口>

公務員採用がほとんどなく、市町村においては臨時採用が圧倒的な割合を占めている。私立事業所についても、臨時採用を前提として選考している所が多い。 <香川>

臨時職員・契約教員としての採用が多い。正規職員としての採用(特に保育所)が減少。

<熊本><愛媛 2>

1年目の試用期間的意味あいから、臨時職員求人が増加傾向にある。また従来、1年目は臨時職員として採用した園でも2年目以降も臨時職員をして、また雇用契約終了する園も出てきた。 <福岡 2>

保育所保育士については、初年度は常勤臨時保育士としての採用が増加傾向にある。 <福岡>

最近では保育士の臨時採用が目立つ。受入側の正職員採用の減少が主な理由。様々な要因が考えられるが、まずは行政側の福祉現場への支援体制強化(特に補助金関係)が望まれる。 <沖縄>

常勤採用であっても、一年契約、その後更新契約一年、または一年目は臨採で様子を見て常勤にするかを判断する等、採用状況に変化がでてきた。 <山口>

保育園の求人は1年間の臨時職として採用し、園児の入園状況によっては更新しない園や正職の先生の退職があれば正式採用する等不安定な採用条件が目立ってきた。 <福岡>

最近の顕著な傾向として雇用形態で正職としての採用が減り、臨時職あるいは非常勤・パートの求人(採用)が増加している。そのため、仕事に対する将来への不安、また自宅外で就職する者は、生活に必

要な最低限の賃金が確保できず就職を諦める者などの状況が見られる。

<福岡><北海道 4><青森 2><山形 2><福島 3><茨城 2><栃木 1><千葉 2><東京 6>
<神奈川 2><静岡 3><愛知 6><三重 1><京都 2><滋賀 1><和歌山 1><大阪 2>
<兵庫 2><鳥取 1><山口 1><香川 1><愛媛 2><熊本 1><山口 1><福岡 5><沖縄 1>

2 - 2 市町村合併や財政難から公立保育所の正職員採用減(10)

公立保育所の採用が自治体の合併によって控えられている。不足する保育士を臨時職で採用し、短期的な対応しか考えられていない。将来的に中核となる人材が育たなくなる懸念がある。

市町村合併等で公立の幼稚園・保育所の民営化が少しずつすすんできている。それに伴い、公立の幼稚園・保育所の職員募集が減少しつつある。<山梨 2><岐阜 2><富山><福井><長野><愛知><滋賀>

2 - 3 給与の低下傾向(2)

今春は保育士での正職採用は0、準職員若干名が最も待遇のよいものであり、全体として保育士は臨時採用がほとんど。幼稚園の場合、釧路市、釧路町の30園は全て民間経営。採用数はそれなりにはあるが、人口減少の進む釧路で多くの園が園児確保に苦慮している。結果、初任給月12万円台も多く、今年には11万円台の園も登場した。<北海道>

基本給の低い園がある。<青森>

2 - 4 雇用条件の不明確な求人の増加(13)

電話のみの求人や、求人票による雇用条件がはっきりしていないことがある(基本給等)。

<群馬><長野 2>

内定後、求人票の雇用条件と違った条件が掲示される。<千葉>

以前から問題となっているが、求人があっても求人票を大学に出さなかったり、採用後も給料等の雇用条件や就労規則を提示しない園がある。<福岡 2><大阪 2><広島>

勤務時間等、求人票と異なったり記載が不明瞭なことが時々ある。<大阪><兵庫 2>

2 - 5 採用試験に実習が加味され選考期間が長期化(5)

選考時、現場実習を課す園が増え(半日～1週間位)選考期間が長期化している。不合格の場合、学生が就職活動を再開するように指導するが、フォローが難しい。<埼玉>

保育園の選考試験において実習をとり入れるケースが増加、即戦力を重視する傾向が強い。また採用にあたっては当初1年間は準職員として採用、その後正職員に登用するか検討するという雇用形態が増加。<埼玉>

採用試験で実習(1日～5日)が入り、合否の結果が遅い。人物中心採用。<山口><静岡><三重>

2 - 6 採用試験時の問題（11）

採用選考時に家族状況、職業等の質問が相変わらず多い。

採用年度あるいは採用年度から2年間は試用期間として採用し、それ以降その人物が適性と認められた場合に本採用に至るという園が増えている。

地域性の問題もあると思うが、園によっては学生の出身高校を重視する園がある。採用条件の中に公立高校出身ということを電話で就職担当者にはっきりいわれるケースもある。

<千葉 2><東京><静岡><大阪 4><岐阜><鹿児島><山口>

2 - 7 幼稚園の採用条件に保育士資格が記載されている（2）

幼稚園の採用条件に「保育士資格」が記載されている場合があり、幼保一元化の流れを非常に感じる。

<兵庫>

近年、保育園を併設する幼稚園では幼稚園教諭と保育士の資格保持者を採用対象とするところも増加。実際に保育士の資格がないことにより勤務先は幼稚園であっても臨時職員として採用される事例も発生。

<栃木>

3. 学生側の状況

3 - 1 幼稚園教諭希望者減少，保育士希望者増加（8）

学生の保育所就職希望増加。

ここ数年幼稚園への就職希望者が減少。幼稚園側にも問題があると思うが、学生側にも技術の習得、責任感、意欲等々に欠ける面がある。<山形>

現代の若者にとって、保育園の魅力は時間に働けることにあるらしく、1年未満で退職してしまうのもほとんど私立幼稚園。これからも幼稚園離れが増加傾向にあると思われる。

<埼玉><京都 2><愛媛><埼玉><奈良><福岡><和歌山>

3 - 2 事前研修中の内定辞退の増加（7）

2月中旬頃から研修目的として出勤させ、入職前に辞退の申し出がある。研修期間が長いのではないかと

<栃木>

幼稚園・保育所等で2～3月に行われる入職前研修の期間中に、「職場環境に馴染めない」「仕事を続けていく自信がない」等の理由から内定を辞退したいという学生からの相談が徐々に増えている。

<神奈川>

採用試験に際して、3～4日に亘る現場実践を要求されたり、また内定取得後長期にわたる研修を求められる場合、いずれも単位取得に障りが生じた例がある。<石川>

求人数は減少していないが、園によって労働条件や環境が違うので、研修中や就職後すぐに辞退や退職をする者がいる。<兵庫>

内定者の3月に実施される「研修」という名のもとの「勤務」の扱いが不明瞭(労働対価・交通費・種々の保険等) <兵庫>

幼稚園・保育園の採用については、内々定以降採用前実習を強制する園がある。学事日程に影響がないよう当該園と大学との交渉が必要である。<奈良>

研修中に職場の人間関係等によるプレッシャーで辞退する学生が増加した。 <奈良>

3 - 3 早期離職者の増加(5)

早期離職者が増加傾向にある。<大阪 2>

就職してすぐに一年の最繁忙期である3月から4月の期間を体験して退職してしまうケースがあり、事前指導の重要性を痛感している。<東京>

常識では理解しがたい、いじめ等が入社(園)前に発生。<千葉>

早期退職者が増え、仕事の継続性、先輩の少ない園では入職時から園長・保護者より過大な要求をされ、仕事をこなせず、早期退職の理由となっている。<東京>

3 - 4 内定辞退、早期離職者の背景と教育(14)

就職して間もなく力尽きて辞めてしまう例が出てきている。親が辞めないで頑張る方向へ持っていく力がない。簡単に辞めさせてしまうように感じる。<東京>

対人関係の構築において脆弱な学生が増えたように思われる。現場と自分の描いていた理想像とのギャップが埋められず早い時期に挫折するのが見受けられる。<兵庫>

勤めても長続きしない。ピアノの試験があると受験したとらない。求人が来てもなかなか動き出さない。

児童と父母へ関わる立場上(職務)必須の、話す・書く・聞くというコミュニケーション力向上への動機づけに苦慮。教育職という仕事への意識形成に苦慮 <東京>

面接の方法は他の大学の学生と一緒にグループ面接をし、1つのテーマについて話し合うなど多様化している。専門用語の内容などしっかり学ぶ必要がある。 <石川>

受験科目が多いから受験しない、通勤時間がかかるからイヤだと、わがママが多い。内定辞退が一部にあった。 <大阪>

幼稚園・保育園とのミスマッチを防ぐためにボランティアを奨励しているが、幼教の学生は授業や実習に追われて時間的余裕がなく苦慮している。<岡山>

求める側の要求度が年々高まり、2年間での指導ではその要求が未消化に終わっている。 <広島>

保育士・幼稚園教諭を目指す学生の学力低下、モラルの低下が心配である。採用結果をみても顕著に出ており、少子化に伴う採用人数の減少の影響も受けて今後ますます厳しくなるものと思われる。

<福岡>

個別に就職活動の指導を行うものの学生の対応が鈍く、受験の機会を逸してしまう。<佐賀>

幼保一元化による経営的問題や民間参入など、企業以上に変化をしている。学生の就職観も専門職として就職先は園・保育所あるいは施設と決まっていたが、社会変化の中で子どもと関わる職業も多様化している。卒業後、教育者として働くわけであるが、保護者の高学歴化や園長、理事長の古い体質から人間関係に悩む学生も多いため、中・長期的なビジョンをもって教育者を育てる環境づくりが望まれる。

<神奈川>

本学では2年前期に「社会人入門」を開講しており、就職へのスタートとしているが、学生の傾向は9月の保育実習後から就職活動が活発になる。そのため、4～6月に専門職の求人が来ても関心が薄く応募がない。これまで以上の働きかけの必要性を感じる。<岡山>

公立では囑託が多く、年明けに集中している。園によっては退職者も多く、需要があっても毎年繰り返しの求人どころまで現場を指導者としても把握できているのか、今の学生に対応させていけるのか等、問題が多い。

専門職として就職するため、その分野を学んでいても、人とのかわりの中で職場環境が必ずしも人間関係について問題がないともいえず、場所によっては退職者が多く、後輩への指導の中で悩む点である。<岐阜>

<その他>

- ・ 離職の割合が高くなってきている。
- ・ 内定後に推薦状を求めてくる企業が増えてきている。
- ・ 学部編入、進学、留学の比率が高くなってきている。
- ・ 個人情報保護法に伴い、卒業生の情報収集が困難になる。
- ・ 内定通知から誓約書提出までの期間が短く、企業選択をする時間が少ない。
- ・ 専門職を希望する学生が多いため、希望職種に就けないとフリーターになるケースが多い。
- ・ 入社後の職場環境と採用時の説明に差異を感じる学生が増加している。
- ・ 内定後に長期にわたり研修を行う企業があり、授業に支障が出ている。
- ・ 就職活動における授業欠席についての取扱いについて各大学の状況を知りたい。
- ・ 面接時に不適切な質問(親の職業、家族構成等)を行う企業がある。
- ・ 専門教育とキャリア教育をどのように考えるかについて学内で討議を重ねているが、将来像が見えてこない。
- ・ 放射線技術科は需要がありほとんどの学生が早期に内定を得た。
- ・ 学科により一定の専門職を希望する傾向があり、職種の幅を広げて活動を促す必要がある。

写

短大協発第17023号

平成17年5月2日

学長 殿
就職担当者 殿

日本私立短期大学協会
会長 川並弘昭
就職問題委員会
委員長 山田敏之

平成16年度私立短大卒業生の卒業後の状況調査について（お願い）

本協会就職問題委員会では、毎年、全会員校を対象に『私立短大卒業生の卒業後の状況調査』を実施いたしており、調査結果は私立短期大学における就職支援を行う上で大へん貴重な資料となっております。

つきましては、本年度も同様に平成16年度卒業生の状況調査を、同封の調査票により実施いたしたいと存じます。

学務ご多忙のところまことに恐縮に存じますが、調査票 ①・② にご記入いただき、来る5月27日（金）までに本協会事務局あて郵送にてご回答くださいますようお願い申し上げます。

追って、本調査の集計結果は、来る9月7日（水）～9日（金）の3日間、大阪市所在「大阪ガーデンパレス」にて開催予定の平成17年度私立短大就職担当者研修会において報告（個別のデータを公表することはありません。）する予定です。

上記の調査について、ご不明な点などありましたら、本協会事務局（中澤）までお問合せください。

【調査送付・問合せ先】

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25（私学会館内）

日本私立短期大学協会 就職問題委員会係

TEL 03(3261)9055

1

平成16年度私立短大卒業生の卒業後の状況調査

日本私立短期大学協会
(提出締切期日 平成17年5月27日)

短大名	記入者氏名		就職関係部署について		名称:
			1 職員のみで構成	2 職員・教員で構成	※該当する番号を○で囲んでください。
短大所在	電話番号(代表)	就職関係部署直通	TEL	FAX	
都道府県名	就職関係部署 E-mail アドレス				※公表のものがありましたらご記入ください。

平成16度(現2学年生)の設置学科・専攻名・男女別・入学定員				平成17度(新入学生)の設置学科・専攻名・男女別・入学定員			
学科名	専攻名	男女別 いずれかに○印	入学定員	学科名	専攻名	男女別 いずれかに○印	入学定員
		男・女・共	人			男・女・共	人
		男・女・共	人			男・女・共	人
		男・女・共	人			男・女・共	人
		男・女・共	人			男・女・共	人
		男・女・共	人			男・女・共	人
		男・女・共	人			男・女・共	人
		男・女・共	人			男・女・共	人

※今後の『分野の分類』など、貴重な資料となります。漏れのないよう、正確にご記入ください。 ○設置学科が他府県に亘る場合でも、すべてご記入ください。

貴学の平成16年度卒業生の分野別就職希望者数・就職決定者数・就職以外の進路者数・卒業者数をご記入ください。

分野別学科名	1.人文	2.社会	3.教養	4.工業	5.農業	6.保健	7.家政	8.教育	9.芸術
就職希望者数	人	人	人	人	人	人	人	人	人
就職決定者数(a)									
就職以外の進路者数	進学者								
	四年制大学への編入学者								
	短大専攻科への進学者								
	専修・各種学校等への入学者								
	一時的な仕事に就いた者								
その他(上記以外の者)									
計(b)									
卒業者数 a+b	人	人	人	人	人	人	人	人	人

<記入上の注意>

- 上記の各項目・各分野には、平成17年5月1日現在の第1部(昼間部)の人数をご記入ください。
- 分野別学科名については、同封別紙「分野別学科名称一覧」表を参照してください。
- 同一分野で2学科以上を開設している場合は、その合計数を該当欄にご記入ください。
(例:食物栄養科と生活科学科を開設の場合は、「家政」欄に合計数を記入)
- 「一時的な仕事に就いた者」とは、例えばアルバイト、パートなどの臨時的な収入を目的とする仕事に就いた者をいいます。
- 卒業者数は、就職決定者数の合計(a)と就職以外の進路者数の合計(b)を足し合わせた数になります。

2

短期大学名		短大所在 都道府県名	
-------	--	---------------	--

◎ 採用状況におけるここ1～2年の傾向として特にお気付きのこと、あるいは対応に苦慮していることなどありましたら、具体的にお書きください。

一般企業関係	

専門職関係

栄養士	

介護・福祉・看護	

幼稚園教諭 保育士	

その他	

***ご回答ありがとうございました。

<お願い>

お手数をおかけいたしますが、本調査票の一枚目と二枚目を併せて(留めずに)、来る5月27日 までに郵送にてご返送ください。

(送付先: 〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25 日本私立短期大学協会「就職問題委員会」係)

分野別学科名称一覧

(16年度卒業生用)

人文関係
人文(学)科
文(学)科
文芸(学)科
文化環境学科
国語(学)科
国文(学)科
日本文学科
国語国文(学)科
日本語(・)日本文学科
日本語コミュニケーション(学)科
英語(学)科
英米語(学)科
米英語(学)科
実務英語(学)科
英文(学)科
英米文学科
英語英文(学)科
英語英米文(学)科
英語コミュニケーション(学)科
英米語文化学科
外国語(学)科
仏語科
日本史(学)科
日本文化史学科
宗教(学)科
仏教(学)科
神学科
刊外教(学)科
刊外教人間学科
禅・人間学科
文化学科
国際文化学科
日本文化学科
欧米文化学科
英米文化学科
日本語(・)日本文化学科
英語英米文化学科
言語文化学科
英語文化学科
日本文化コミュニケーション学科
文化コミュニケーション科
人間文化学科
言語文化コミュニケーション科
現代文化学科
文化芸術学科
日本語文化学科
国際文化交流学科
日本語文化表現学科
文化情報科
表現文化学科
地域文化学科
総合文化学科
ことばと文化
広報(学)科
人間関係(学)科
コミュニケーション(学)科
情報コミュニケーション学科
国際コミュニケーション(学)科
言語コミュニケーション(学)科
国際人間(学)科
言語表現(学)科
総合コミュニケーション(学)科
日本語表現(学)科
現代コミュニケーション(学)科
海外コミュニケーション(学)科
ヒューマンコミュニケーション学科
人間コミュニケーション学科
人間メディア学科
総合人間学科

社会関係
法(学)科
法律(学)科
商(学)科
商業(学)科
商経(学)科
企業マネジメント学科
総合ビジネス学科
経営(学)科
経営実務(学)科
経営税務(学)科
経営経済(学)科
経営情報実務(学)科
経営会計学科
経済(学)科
経済経営情報学科
情報学科
経営情報文化学科
経営情報(学)科
産業情報(学)科
情報国際(学)科
情報文化(学)科
商経情報(学)科
経済情報(学)科
ライフマネジメント学科
現代社会情報学科
地域情報学科
人間情報学科
能率科
貿易科
秘書(学)科
実務教育(学)科
情報ビジネス(学)科
情報ビジネスコミュニケーション(学)科
ビジネスコミュニケーション(学)科
現代ビジネス(学)科
ビジネス情報(学)科
国際ビジネス(学)科
ビジネス心理(学)科
ビジネス実務(学)科
オフィス情報(学)科
ビジネスマネジメント(学)科
ビジネス学科
地域ビジネス学科
総合ビジネス学科
ビジネス(・)コミュニケーション総合学科
ビジネスライク学科
国際ビジネス総合学科
地域ビジネス情報学科
社会(学)科
社会福祉(学)科
児童福祉(学)科
福祉(学)科
介護福祉(学)科
人間福祉(学)科
情報社会(学)科
地域社会(学)科
福祉心理(学)科
福祉援助(学)科
美容福祉(学)科
福祉支援(学)科
健康福祉(学)科
保健福祉(学)科
運輸(学)科
観光(学)科
心理(学)科

教養関係
教養(学)科
国際教養(学)科
生活教養(学)科
現代教養(学)科
キャリア教養学科
環境教養学科

工業関係
機械(工学)科
自動車工業(学)科
自動車(工学)科
電気(工学)科
電子(工学)科
電気通信(学)科
電気通信工学科
電子情報(学)科
情報処理(学)科
生産電子工学科
電子機械工学科
電気電子(工学)科
情報処理工学科
情報通信(学)科
電子情報システム(学)科
OA情報システム(学)科
情報工学科
情報メディア学科
メディア情報学科
土木(工学)科
建築(工学)科・建設(工学)科
建築設備環境(学)科
応用化学科
写真(工学)科
写真技術(学)科
写真応用(学)科
画像技術(学)科
溶接構造工学科
情報経営システム(学)科
工業技術(学)科
材料工学科
生産管理工学科
構造工学科
生産システム工学科
情報システム(学)科
情報(・)ネットワーク(学)科
基礎工学科
環境建設(学)科
環境システム(工)学科
システムデザイン工学科

昨年度の調査時より、分野が変更になっている学科があります。必ずご確認ください。

農業関係
農業(学)科
農業機械(学)科
農業経済(学)科
園芸(学)科
造園(学)科
園芸生活(学)科
造園林(学)科
農学科
生物生産(技術)(学)科
環境緑地(学)科
環境農学科
農業科学科
園芸緑地学科
醸造(学)科
罐詰製造(学)科
酪農(学)科
動物看護学科

家政関係
家政(学)科
家庭理科
家政経済(学)
生活(学)科
家庭生活(学)科
生活科学(学)科
生活造形(学)科
生活文化(学)科
生活情報(学)科
生活福祉(学)科
総合生活(学)科
人間生活(学)科
人間文化学科
生活創造デザイン(学)科
ライフデザイン(学)科
現代生活(学)科
環境文化学科
生活情報・福祉(学)科
生活福祉情報(学)
人間環境(学)科
生活創造学科
生活デザイン学
美容生活文化学科
生活芸術学科
生活デザイン学科
人間情報学科
総合生活デザイン学科
くらし環境学科
食物(学)科
食物栄養(学)科
食物科学科
食生活(学)科
栄養(学)科
農芸栄養(学)科
人間栄養(学)科
ヘルシア栄養(学)科
健康栄養(学)科
栄養健康(学)科
福祉栄養(学)科
健康生活科
健康文化科
被服(学)科
服装(学)科
服飾(学)科
服飾美術(学)科
服飾意匠(学)科
服飾デザイン(学)科
衣生活(学)科
服飾文化(学)科
服飾生活(学)科
服飾造形(学)科
服飾芸術(学)科
ファッション表現学科
住生活(学)科
生活環境(学)科
住居(学)科

教育関係
初等教育(学)科
児童教育(学)科
保育(学)科
幼児教育(学)科
地域保育(学)科
幼児教育(・)保育学科
総合保育学科
幼児保育学科
現代幼児学科
こども学科
乳幼児保育学科
体育(学)科
保健体育(学)科
健康・スポーツ(学)科
生涯スポーツ(学)科
養護教育学科

保健関係
看護(学)科
第一看護(学)科
第二看護科
衛生看護(学)科
第一衛生看護(学)科
第二衛生看護(学)科
放射線(学)科
放射線技術(学)科
診療放射線技術(学)科
臨床検査(学)科
衛生技術(学)科
歯科衛生(学)科
理学療法(学)科
医用電子技術(学)科
医療秘書(学)科
鍼灸(学)科
医用デザイン(学)科
保健(学)科
医療情報技術(学)科
環境衛生(学)科
美容保健(学)科
作業療法(学)科
歯科技工士(学)科
臨床工学科
リハビリテーション(学)科
歯科衛生士(学)科
柔道整復学科
健康福祉学科

芸術関係
芸術(学)科
芸術文化学科
表現芸術(学)科
美術(学)科
造形(学)科
造形美術(学)科
造形芸術(学)科
工芸美術(学)科
デザイン(学)科
デザイン美術(学)科
美術(・)デザイン(学)科
デザインアート(学)科
音楽(学)科
音楽情報(学)科
音楽ビジュアル(学)科
音楽療法(学)科
音楽総合(学)科
美容芸術(学)科